

戦争・新自由主義の安倍内閣を打倒し 2020年改憲を阻止しよう

佐藤和義・山川よしやす

2017年6月25日

目次

1. 共謀罪は2020年改憲のための法律である
2. 森友・加計問題は、安倍の戦争・新自由主義路線の腐敗を示すものである
3. 安倍の9条改憲は何を意味するのか
4. 2020年改憲は阻止できる

編集・発行 民主主義的社會主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、『週刊MDS』のホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

1. 共謀罪は2020年改憲のための法律である

2017年6月15日の朝、共謀罪法が参院で強行採決され、憲法違反の法律が成立した。委員会審議を打ち切り本会議で中間報告・採決という反民主主義的手法で可決された。まさに共謀罪の本質を示すものである。

政府は、①対象を「組織的犯罪集団」に限定すること、②重大犯罪の「計画」を要件とすること、③「実行準備行為」を要件とすることという限定があるから過去に廃案となった共謀罪とは違うとして、「テロ等準備罪」だと主張した。安倍首相は、「捜査機関が国民の動静を常時監視する監視社会になるなどということとは決してない」と述べた¹。しかし、共謀罪の本質は市民すべてを監視することにある。

(1) 共謀罪の対象は誰か

政府は、共謀罪が対象とするのは「組織的犯罪集団」であり、一般人は対象外と説明した。しかし、2017年4月21日の衆院法務委員会で盛山正仁法務副大臣は、「一般の人が（共謀罪捜査の）対象にならないことはないが、ボリュームは限られている」として、一般人が捜査対象となることを認めた。後日答弁を修正したものの、同副大臣は参院ではさらに、「環境保護や人権保護を隠れ蓑にした団体も組織的犯罪集団に当たることがある」、「組織的犯罪者の周辺者も処罰対象となりうる」と説明した。政府は、市民の批判を恐れて一般人は対象としないと説明するが、共謀罪の意図は全市民監視、運動弾圧であるからその目的を縛られたくないために首尾一貫した説明ができないのである【図表①】。

【図表①】『東京新聞』(2017年6月14日)

「共謀罪」の「歯止め」答弁 次々変わる 一般人対象外→処罰あり得る

衆院通過後に変わった政府の説明	計画について	テロ等準備罪においても、計画行為について、できる限り日時、場所および方法などにより特定する必要がある。指揮命令や任務の分担なども含めて具体的に合意する必要がある(4月19日衆院法務委 法務省・林真琴刑事局長)	犯罪の目的や対象、手段、各自の役割を合意することが必要だと考えている。一方で、その場合に犯行の日時といったもの、あるいは各人の役割の詳細まで定まっている必要はないと考える(6月2日衆院法務委 法務省・林真琴刑事局長)
	組織的犯罪集団について	対象となる団体を明文で組織的犯罪集団に限定することによって、一般の会社や市民団体、労働組合などの正当な活動を行っている団体が適用対象となることはあり得ない(4月19日衆院法務委 金田勝年法相)	(共謀罪の対象は)一定の身分を有するものに限定されていない。構成員ではないが、組織的犯罪集団と関わりがある周辺者がテロ等準備罪で処罰されることもあり得る(6月1日参院法務委 金田勝年法相)
		テロ等準備罪の対象となる団体については、テロ組織、暴力団、薬物密売組織、振り込め詐欺といった重大な犯罪を目的とする組織的犯罪集団に限定されている(4月19日衆院法務委 安倍晋三首相)	環境保護や人権保護を標榜(ひょうぼう)していたとしても、いわば隠れみのであって、実態において目的が犯罪を実行することにある団体と認められる場合は、テロ等準備罪で処罰され得る(5月29日参院本会議 金田勝年法相)

¹ NHK NEWS WEB, 2017年6月16日付。

元警察・検察関係者も運動を監視することが目的であることを認めている。元北海道警釧路本部長の原田宏二は、「一般人」の定義を「政府のやることに反対しない人」とし、「警察が脅威になると判断したら監視対象となる」、「公安警察が徹底した監視活動をするのは、権力の維持に直結するからだ。これまでも容疑の有無にかかわらず、政府の施策に反対する市民運動をカメラで撮影し、人物を特定するといった監視活動をしてきた。『共謀罪』によってさらに対象が広がるだろう」と見る²。

公安部門を担当した元検察幹部も、「反原発運動や反基地運動などを念頭に『当然対象となる』、『市民運動』と称して違法行為を続けているグループもある。やられてから調べても遅い」と語っている³。この幹部はさらに、「法律ができたことは有意義だが、通信傍受の拡大などが無いと有効に使えない」とも述べている。今後は盗聴が全面的に拡大していくに違いない。

要するに、ある人が組織的犯罪集団に入っているかどうかは捜査機関が判断するのである。すべての市民が、すべての団体が対象となるものである。

(2) 共謀罪の本質は、市民1人ひとりの思想を統制・抑圧することである

政府はテロ対策のためと説明したが、法律にはテロ対策の条文はふくまれていない。国際組織犯罪防止条約を締結するうえで共謀罪が必要だと言ったが、その必要がないこと、この条約はマフィアの犯罪を取り締まるためであり、テロ対策でないことも明らかになっていた。

安倍政権は自らの進める戦争と新自由主義政策が格差を拡大し、市民生活を圧迫していることを知っている。そもそも有権者の2割未満の支持しか得ていないにもかかわらず、グローバル資本のための政策をさらに強行する。社会保障切り捨て、軍事力強化、沖縄新基地建設、原発再稼働、改憲を進めていこうとしている。当然、市民の強い反発が予測される。そうした市民の反発を抑える手段として共謀罪を成立させたのである。

政府は成立経過から見てただちに市民団体に適用しないと思われるが、しかし全面適用の危険性を明確に認識しておく必要がある。

共謀罪は実行されていない犯罪を計画・実行準備段階で処罰しようとするものである。政府は実行準備行為として「資金又は物品の手配」、「関係場所の下見」を例示している。銀行から金を引き出すことが実行準備行為にあたるかどうかはその人の心のうちにあることである。警察は、盗聴、自白強要を進めるであろう。

警察は日常的に市民を監視する。メール、ライン、フェイスブック、通話を傍受して共謀を捜査する。そのことを市民は警戒し重圧を感じる。たとえば改憲反対署名を集めようと市民グループが相談する。署名を集めることは言うまでもなく犯罪ではない。しかし警察は、犯罪の疑いがあるとして捜査をすることができる。聞き込みだけでも日常の市民生活にはダメージがある。もちろんそんなことで立件され、裁判で有罪となるわけがないが、警察が職場、家の近所、友人に聞き込みをするだけで市民の運動を委縮させる効果を生む。その可能性があるとして脅すことで沖縄基地撤去、原発再稼働反対、憲法改悪反対運動を抑え込もうとする。

すでに沖縄では先取的に実施されていることだが、辺野古新基地建設反対の座り込みを威力業務妨害罪として取り締まっている。これに共謀罪が適用されることになると、座り込みの相談やメールの連絡をただけで座り込みに参加していない人まで芋づる式に捜査し、逮捕できることになる。

² 『朝日新聞』2017年6月15日付夕刊。

³ 『朝日新聞』2017年6月15日付夕刊。

したがって共謀罪の発動を許してはならない。市民はひるむことなく正々堂々と「謀議」し、運動を進めなければならない。共謀罪廃止に向け闘わなければならない。

2. 森友・加計問題は、安倍の戦争・新自由主義路線の腐敗を示すものである

委員会審議抜き共謀罪法の強行採決は、明らかに安倍が加計問題での追及を恐れて国会の会期延長を避けたためであった。安倍が「いまのままだとダメージが大きい。おさまると思ってたけど、どんどん悪化していった」というとおりである⁴。

誰が見ても明らかのように森友も加計も、安倍が推進する意志をもっており、それを官僚たちが実行したのである。

しかし、加計問題では文科省前事務次官の反乱によって安倍政権の腐敗の恐るべき実態が明らかになった。

(1) 国家権力による人事権の掌握、監視と脅迫

前川前次官が告発することを察知した安倍政権は前次官の私生活を暴露することで告発の信ぴょう性を疑わせようとした。すでに次官在職時、杉田和博内閣官房副長官（元警察庁警備局長）から注意を受けていたことから見て、杉田が公安警察に尾行させていたことは間違いない。それを安倍政権の意を受けた『読売』が記事にしたのである。前川は、この記事掲載で脅して安倍政権が黙らせようとしたことを暴露している——「報道で内部文書が出る直前の5月21日、文科省の後輩からメールで『和泉さんが話がしたいと言ったら会う意向はありますか』と婉曲的な言い方のメールが来た。同日の少し前に、読売新聞から出会い系バーの件で『明日の朝刊に書こうと思っているけど、コメントが欲しい』とメールが来ていた。推測の域を出ませんが、タイミングからして『お前の振る舞いによっては読売を抑えてやるぞ』という話なのかと受け取りましたが、和泉氏に会うつもりは全くありませんでした」⁵。

公安警察が高級官僚を尾行するのは日常的なことであり、ジャーナリストの青木理氏が次のように指摘している。

「ある中央省庁で局長級の人事が内定した。局長と言えどどの省庁でも最高幹部だが、この人事を把握した公安警察はいきり立った。内定者の1人は公安警察がかねてから“共産党シンパ”とにらんでいた人物だったからである。

事態を重視した警察庁警備局は警視庁公安部の隠密部隊を動かし、局長内定者の身边を徹底的に調べさせた。交友関係。立ち寄り先。酒癖。カネ。下半身…。

尾行や監視といった公安警察お得意の手法が駆使され、あらゆる情報が上層部に吸い上げられた。結果、局長内定者には妻以外に愛人がいることが判明した。密会現場の写真も撮影された。その情報は当該省庁のトップに伝達され、当該の局長は白紙に戻された。聞きながら私は愕然としたのだが、幹部は半ば自慢話として打ち明けた」⁶。

さらに前川は、森友・加計疑惑を推進した中心人物についても指摘している。「森友問題も加計問題も地

⁴ 『週刊文春』2017年6月22日号、160ページ。

⁵ 『週刊朝日』2017年6月23日号、21ページ。

⁶ 「共謀罪で変貌する公安警察の研究」、『サンデー毎日』2017年6月18日号、41 - 42ページ。

方と国が同時にかかわり、国のなかでも複数の省庁にまたがる案件。そういった多くのプレーヤーをうまく組み合わせて全体を調整する司令塔がないと、うまくいかない。役所のなかのどこを押せばどう動くかを熟知した人間がいなければなりませんし、そういう才能をもった人なんて、そう多くはいません。官邸のなかでも、私には今井尚哉首相秘書官、和泉首相補佐官くらいしか思い当たりません」という⁷。政権中枢が総力を挙げて推進したことがわかる。

森友・加計問題で内閣府、財務省官僚たちが安倍政権の意志に従うのは、安倍政権が官僚の人事権を握っているからである。部長、審議官以上 600 人の人事を内閣人事局が行なっている。内閣人事局長は萩生田（はぎうだ）光一内閣官房副長官であり、菅義偉官房長官が指揮している。そのもとで官僚は安倍の望むことを進めるのである。

安倍首相の「腹心の友」だという加計氏が理事長を務める加計学園の国家戦略特区への獣医学部新設をめぐり、文科省は、「総理のご意向」「官邸の最高レベルがいつている」などという内閣府の言葉を記録した 14 の文書が存在すると発表した。また、「総理は『平成 30 年 4 月開学』とおしりを切っていた」など記載された萩生田官房副長官による文書や、実質的に加計学園しか応募できなくなる要件を指示したとされるメールなども公表された【図表②-1・2・3・4】。安倍・官邸の関与は明らかである。

各省庁幹部は、政権の望むことを積極的に担うことで昇進をめざしたのである。政権に逆らう者には見せしめ人事を行なう。たとえば森本康敬釜山総領事が更迭されている。彼は、「こんな大変な時期に釜山にいられないのが残念だ。日本にいては何もできない」と、帰国命令を出した政府の対応を私的会合の場で批判した。森本氏によれば、「政権寄りの新聞社が取材メモを官邸に持ち込んだようだ」⁸。ここでも政権とメディアが癒着している。私的会合で話したことで処分されるのなら、官僚は政権への忠誠をますます競って誓うようになる。

【図表②-1】



萩生田官房副長官（右）の 2013 年 5 月 10 日付のブログに掲載された、（左から）安倍首相、加計学園の加計孝太郎理事長の写真

⁷ 同上、21 - 22 ページ。

⁸ 『週刊文春』2017 年 6 月 15 日号、25 ページ。

【図表②-2】

萩生田官房副長官が文科省高等教育局長に語った内容を記録したとされる文書。下線は本紙が加筆した

- 和泉補佐官からは、農水省は了解しているのに、文科省だけが怖じ気づいている、何が問題なのか整理してよく話を聞いてほしい、と言われた。官邸は絶対やると言っている。
- 総理は「平成 30 年 4 月開学」とおしりを切っていた。工期は 24 ヶ月でやる。今年 11 月には方針を決めたいとのことだった。
- そうなると平成 29 年 3 月に設置申請をする必要がある。「ハイレベルな教授陣」とはどういう人がいるのか、普通の獣医師しか育成できませんでした、となると問題。特区でやるべきと納得されるような光るものでないと、できなかったではすまない。ただ、そこは自信ありそうだった。
- 何が問題なのか、書き出して欲しい。その上で、渡邊加計学園事務局長を浅野課長のところにいかせる。
- 農水省が獣医師会押さえないとね。

残し、自衛隊を明文で書き込むとの提案を行なった。

「9条については平和主義の理念はこれからも堅持していく。そこでたとえば、1項、2項をそのまま残し、そのうえで自衛隊の記述を書き加える。そういう考え方もあるなかで、現実的に私たちの責任を果たしていく道を考えるべきだ。それは国民的な議論に値するだろう。私の世代が何をなし得るかと考えれば、自衛隊を合憲化することが使命ではないかと思う」。

(1) 9条の死文化と制限のない武力行使

この安倍の提案は、安倍のブレーンである日本会議のメンバーによって昨年主張されていたものである。伊藤哲夫・日本会議政策委員は2016年7月、「憲法改正には2年ほどしか時間がない。公明にも配慮することにもなるが、現憲法に欠けた言葉を挿入するだけで、目的をある程度達成することができる」と述べた。伊藤は同年9月には、「公明党との協議は簡単ではないにしても進みやすくなるだろうし、護憲派から現実派を誘い出すきっかけになる可能性もある」との論文を発表している¹⁰。また日本政策研究センター研究部長の小坂実は「9条2項は、今や国家国民の生存を妨げる障害物と化したと言っても過言ではない。速やかに9条2項を削除するか、あるいは自衛隊を明記した第3項を加えて2項を空文化させるべきである」と主張した¹¹。安倍はこれらのブレーンの主張をふまえて9条の改憲案を提起したのである。

これを受けて自民党憲法改正推進本部（保岡興治本部長）は2017年6月6日に改憲論議をスタートさせ、党の改憲案を年内に取りまとめる方針である【図表③-1・2】。

【図表③-1】『読売新聞』
(2017年6月7日)

◆自民党が検討する憲法改正の4項目

憲法9条関連

9条1項(戦争放棄)と2項(戦力不保持)を維持し、自衛隊の根拠規定を追加。9条とは別の「9条の2」とする案が有力。文民統制などの規定を盛り込む意見も

高等教育までの無償化

大学などの高等教育までの授業料無償化や、学生・保護者の負担軽減のための規定を検討

緊急事態条項

大災害などの緊急事態発生時の国会議員の任期延長や、内閣の権限強化を認める規定の創設

合区解消

参院選で各都道府県から1人以上の議員を選出することを明記し、昨年導入された「合区」を解消。参院議員を地域代表に位置づけ、「1票の格差」が問われないようにする

¹⁰ 『朝日新聞』2017年6月4日付。

¹¹ 『しんぶん赤旗』2017年5月28日付。

【図表③-2】『読売新聞』

(2017年6月23日)

◆自民党が想定する
憲法改正に向けた日程

2017年秋	党憲法改正推進本部が憲法改正案の「たたき台」を作成
年内	党の憲法改正案を作成
18年1月	通常国会召集
1月以降	憲法改正原案を国会に提出。衆参両院の憲法審査会で議論
6月	衆参各院の3分の2以上の賛成で憲法改正の国会発議
↓ 60~180日後	
8月~12月頃	国民投票
12月13日	公布・施行 (衆院議員の任期満了)
19年	
20年	

安倍のこの提案は国防軍創設を求めた自民党改憲草案とは明らかに異なるものである。

石破茂元防衛相は、「2項には『陸海空軍その他の戦力は保持しない』『国の交戦権は認めない』と書いてあるわけでしょう。かりに3項に『前項の規定にかかわらず』って入れれば、死文化になる。2項と3項がまったく違う。一種のトリッキーな、少なくとも真摯な立法姿勢とは思えない」と批判した¹²。

安倍は2017年6月1日の「新憲法制定議員同盟」大会で、「政治とは結果であります。どんなに立派な案でも、3分の2を形成できなければ、言っているだけで終わってしまう。柔軟性をもって、現実的な議論を行なう必要がある」、「与党内を説得できないのに、『自民党改憲草案がいい』と言ってるのは護憲運動をやっているのと同じだ」、「自民党で一番の保守強硬派の私が言うのだから、『それならば仕方がない』となる。何とか党内をまとめたい」と述べた¹³。

公明党の加憲論を取り込むことで安倍は何としても2020年改憲を実現し、戦争国家づくりを完成に導きたいのである。

安倍の9条3項追加提案の本質は、2項の削除、国防軍創設という自民党改憲草案では国民投票で勝てないと見て、9条2項の死文化をめざすものである。

2015年の戦争法で集団的自衛権行使の道が開かれたが、政府は「集団的自衛権行使は限定的である」と言わざるをえなかった。武力行使は例外的に許されるという制限がある。3項で自衛隊を明文化することでこの制限を取り払おうとねらっているのである。

¹² 『朝日新聞』2017年6月7日付。

¹³ 『朝日新聞』2017年6月4日付。

(2) 動き出した 2020 年改憲策動

この安倍提案について河野克俊統合幕僚長は、「一自衛官として申し上げるなら、自衛隊の根拠規定が憲法に明記されることになれば非常にありがたい」と述べた¹⁴。自衛隊最高幹部の政治的発言は絶対に許されるものではないが、菅官房長官は個人的感想でまったく問題ないとした。しかし、統合幕僚長の発言に対しては防衛省内部の背広組幹部も、「個人的感想という言い訳は許されない」と批判している¹⁵。河野統合幕僚長は、戦争法の審議の最中に米軍幹部に対して同法の成立を約束するという文民統制に反することをしでかした確信犯である。

安倍の支持勢力が改憲推進を強めている。経団連は「年内に改憲についての提言を行なう」と語り、連合は「改憲対応の議論を開始する」という。安倍応援団がうごめき出したといえる。

まさに 2020 年改憲の阻止に向けて大きく強く広く闘いを組織するときである。

4. 2020 年改憲は阻止できる

安倍は共謀罪強行採決、森友・加計疑惑のなかで墓穴を掘りつつある。安倍は国会で嫌な質問をされるとすぐに、〈安倍内閣の支持率は高い、民進党は支持されているか?〉などと反論するが、いまやそうした反論ができなくなりつつある。

(1) 安倍内閣の支持率の激減

安倍内閣の支持率は各調査で劇的に下がっている【**図表④-1-2**】。最も注目すべきは毎日新聞の世論調査である。内閣支持率が 36%で前回より 10 ポイント減、不支持率 44%で 9 ポイント増と支持、不支持が逆転した【**図表⑤-1**／参考:朝日⑤-2】。安倍内閣は明らかに共謀罪、森友・加計疑惑のせいで支持率を大きく低下させているのである。これまでは北海道新聞や日経電子版で内閣支持率の大幅減少という調査結果が発表されていたが、全国紙の調査で支持を不支持が逆転したことは安倍内閣のでたらめな対応への市民の強い怒りを示すものである。【**図表⑥-1-2**】に示されているように、加計問題についての安倍内閣の説明に納得していないが 74%を占めた。安倍の機関紙ともいえる読売新聞でも、「政府の説明に納得しない」が 70%を占めた。前川批判キャンペーンをしてきた読売新聞ですら読者を納得させることができなかつたのである。首相不支持の理由で最も多かつたのが、「首相が信頼できない」であった（読売 48%、共同通信 41.9%）。

この調査結果に自民党は慌てている。下村博文幹事長代行は「予想以上に厳しい数字なので、謙虚に受けとめたい」と述べた¹⁶。自民党中堅議員も「第 1 次安倍内閣当時の嫌な感じに似てきた」と漏らした¹⁷。自民党内からは「首相が都議選の応援演説などで前面に出ることは避けたほうが得策だ」との意見が出る始末である¹⁸。

¹⁴ 『毎日新聞』2017年5月24日付。

¹⁵ 『朝日新聞』2017年5月28日付。

¹⁶ 『読売新聞』2017年6月19日付。

¹⁷ 『毎日新聞』2017年6月19日付。

¹⁸ 『読売新聞』2017年6月19日付。

【図表④-1】各紙世論調査(6月17-18日)

	内閣支持率	不支持率
毎日	36% (-10)	44% (+9)
朝日	41% (-6)	37% (+6)
読売	49% (-12)	41% (+13)
日経	49% (-7)	42% (+6)
共同通信	44.9% (-10.5)	43.1% (+8.8)

※注：日経は6月16-18日

【図表④-2】朝日新聞(2017年6月20日)

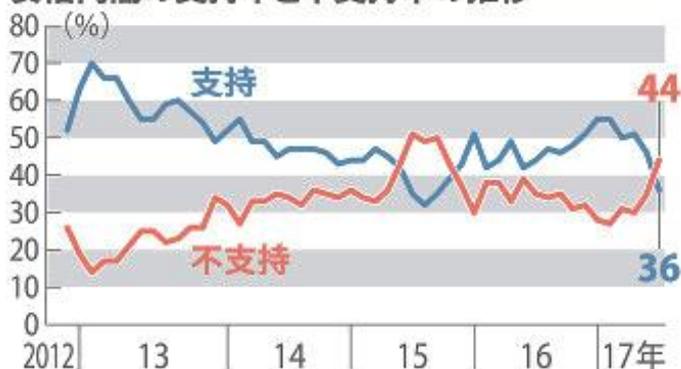
各報道機関の世論調査による
最新の内閣支持率
数字は%。各社の報道やホームページから

	前回調査(5月)	最新調査	最新調査日
朝日新聞	47	41	6月17日 ~18日
共同通信	55.4	44.9	
産経新聞・FNN	56.1	47.6	
毎日新聞	46	36	
読売新聞	61	49	
ANN・報道ステーション	46.4	37.9	6月16日 ~18日
日経新聞・テレビ東京	56	49	
NNN	46.1	39.8	

【図表⑤-1】『毎日新聞』(2017年6月19日)

内閣支持10ポイント減36% 不支持44%と逆転

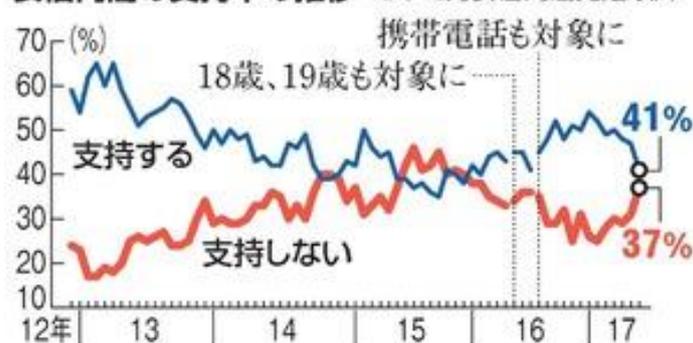
安倍内閣の支持率と不支持率の推移



【図表⑤-2】『朝日新聞』(2017年6月20日)

調査(6月18~19日)

安倍内閣の支持率の推移 12年12月安倍内閣発足以降

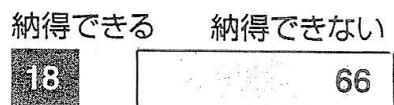


【図表⑥-1】『毎日新聞』(2017年6月19日)

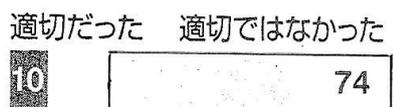
毎日新聞世論調査(6月17-18日)				
共謀罪	反対	47%	賛成	32%
加計学園政府の政府説明	納得していない	74%	納得している	10%
安倍改憲案	反対	36%	賛成	27%
改憲議論	急ぐ必要ない	60%	急ぐべきだ	25%

【図表⑥-2】『朝日新聞』(2017年6月20日)

加計学園問題への安倍首相の
説明に…



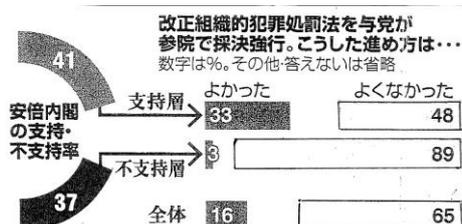
文部科学省で見つかった文書
への安倍政権の対応は…



引き続き問題解明に取り組む
必要が…



数字は%。その他・答えないは省略



(2) 党内権力闘争と意見分岐

この世論調査以前にも安倍への異論が出ていた。アベノミクスに反対する「財政・金融・社会保障制度に関する勉強会」(会長・野田毅前党税制調査会長)が2017年5月16日に続いて6月15日にも開催され、野田聖子、石破茂、中谷元などが参加し、異次元の金融緩和への疑問が出された。安倍の経済政策への公然たる疑問が表明されたのである。中谷元・元防衛相が会合で、「もりそば(森友学園)、かけそば(加計学園)、付度したのかという問題があるが、しっかり政府が答えを出して証明すべきだ。安倍総理に『あいうえお』の5文字を贈りたい」として、「あせらずに いばらずに うかれずに えこひいきせずにおごらず」と並べた。安倍に対するかなりの批判というべきであろう。

さらに、麻生派が山東派と谷垣グループの一部を吸収し、60人程度の党内第2の派閥となる。安倍に対し揺さぶりをかけようとするものである。

(3) 安倍内閣への批判が大きく強まっている。いまこそ安倍打倒のときである

共謀罪反対闘争は、集会の数、国会前参加者の数、署名の数、闘いの全国化の点で戦争法反対闘争を下回

った。安倍内閣のメディア支配のもとで、数の力に何を言っても無力だとあきらめを広げられた。安倍内閣の一切まともに答えない国会答弁、“なぜ安倍支持率は下がらないのか”とのいら立ちのなかで、多くの市民には運動に踏み込むことへのためらいがあった。多くの市民を、“共謀罪がわからない”ではなく“共謀罪反対”へと組織しなければならなかった。市民と野党の共闘は維持されているけれども、闘いの勝利の展望として多くの市民が納得する水準には達していない。連合の圧力のもとで、原発廃止すらなかなか決められない。

もちろん、これが権力・資本の策動であることは間違いない。しかし共謀罪反対闘争、森友・加計疑惑追及の積み重ねのなかで、共謀罪法案通過を許したけれども安倍内閣を追い込んだのである。森友・加計問題は敵の失策ではない。戦争・新自由主義路線の必然的帰結である。すべての富を1%に集中し、99%の生活を破壊する路線にもとづき安倍は取り巻きの利益を確保した。戦争路線推進のために、子どものころから戦争に賛成させることをめざし森友学園などの戦争教育を進めた。そのことの意味を、市民が我慢の中からつかんだのである。

(4) 戦争・新自由主義路線の敗北——2020年改憲は必ず阻止できる——

朝日新聞による2017年5月の世論調査でも、〈2020年改正をめざすべきだ〉が13%であるのに対して、〈時期にこだわるべきではない〉が52%となり、安倍の改憲路線に大きな支持はない。毎日新聞の調査でも安倍改憲案への反対が賛成を上回り、改憲を急ぐべきでないとの声が圧倒的多数を占めた【図表⑥-1】。安倍への支持が激減するなかで、安倍を追い込み打倒することは可能である。

安倍への批判は国際的に強まっている。2017年5月18日、国連人権理事会が任命したジョセフ・カナタチ特別報告者は「(共謀罪)法案が成立すれば、法の広範な適用によってプライバシー権と表現の自由が過度に制限される可能性がある」と指摘した書簡を送付した。

またデービッド・ケイ特別報告者の対日調査書は、「メディアの独立性が重大な脅威にさらされている」とし、特定秘密保護法について「知る権利の保護範囲を狭めている」と批判。山城博治沖縄平和運動センター議長の逮捕・長期拘束についても、「容疑事実比して不適切。反対意見表明の自由を奪う」と批判した。

英紙『ガーディアン』(2017年6月15日付)は、「国連が市民の自由を奪うことになりかねないと警告を出したにもかかわらず、日本はテロなどの重大犯罪を企てたり共謀したりすることを取り締まると論争を呼んでいる法律を制定した」と報道した。

これに対して安倍と外務省は反論をしたり、意識的な誤訳をしたりしているが、国際的な批判に応えることはできていない。

安倍の末路は国際的にも示されている。2017年6月のイギリスにおける総選挙の結果は、グローバル資本主義に対する市民の強い批判を示した。メイ首相の保守党は圧勝する予定だったが、議席を330から318に減らして単独過半数を割った。労働党は229から262に大きく伸ばした。コービンを党首とする労働党は青年層の強い支持を得た。ユースクェイク(若者の激震)といわれる変化をもたらした。とくに大学授業料無償化政策が支持された。年間9000ポンド(約126万円)を無償化するために、総額95億ポンド(約1330億円)の支出を掲げた。また最低賃金を2020年までに時給10ポンド(約1400円)にするとした。さらに無料の学校給食、安価な公共住宅の増築、国民保健サービスへの予算増額、鉄道の再国有化を掲げた。財源は大企業、富裕層への課税強化で調達することとした。18-24歳の投票率は66.4%(前回43%)

と大幅に延び、18 - 34 才の 63%が労働党に投票した。コービンの「若者は、誰もが同じチャンスにあたえられるべきだ」¹⁹との主張が支持されたのである。

そればかりではない。平和の問題についてもコービンは明快であった。市民から「核攻撃が切迫していたらどう対応するか」と問われて、「どんな脅威にもまず交渉と対話で対処していく」と答えたのである²⁰。

保守党の市民犠牲の政策に、青年だけでなく多くの市民が立ち上がった。『保守党は私たちの市の公立校の予算を 1300 万ポンド削減しようとしています』と PTA の母親が労働党支持を訴えていた²¹。グローバル資本主義に真っ向から対決することでコービン労働党は大きく前進した。

またフランスでは右翼排外主義者を阻止し、韓国では大統領を罷免し、民主主義を貫こうとする民衆の闘いが情勢を規定している。アメリカでは排外主義者トランプへの批判が強まっている。全世界で安倍の掲げる戦争・新自由主義路線が敗北しつつある。安倍の命運をわれわれが決めるときである。

(5) 安倍政権を倒そう

いまわれわれがなすべきことは明確である。共謀罪の発動を阻止し、共謀罪法の廃止をめざす。腐敗と戦争の安倍内閣を打倒しなければならない。

安倍首相は、内閣支持率の急落と不支持率の増加のなかで緊急に記者会見を行なった（2017年6月19日）。そのなかで、「政策と関係ない議論ばかりに多くの審議時間が割かれた。国民の皆様に変な申し訳なく感じる」、「政権奪取後、私は建設的な議論を各党各会派に呼びかけてきた。しかし、この国会では建設的議論という言葉からは大きくかけ離れた批判の応酬に終始した」、「印象操作のような議論に対して、つい強い口調で反論してしまう」と述べた。

国会終了後に、野党批判を交えた言い訳会見をしようとも、多くの市民はアベ政治の本質を見抜いている。安倍は、加計疑惑追及から逃れるために国会の会期延長をせず、共謀罪法案審議では「中間のまとめ」で参院法務委員会での決議もすっ飛ばし強行採決した。加計疑惑では、次々と新しい事実が飛び出すなかで関与追及を恐れ、4野党が求める臨時国会さえ開催しない。

記者会見で述べた「不信を招いたことは、率直に認めなければなりません」「そのつど、真摯に説明責任を果たしていく」との言葉はまたもや嘘であるということを皆が知っている。

支持率低下を受け、公明党の井上義久幹事長は、「説明不足が浮き彫りになった。できるだけ丁寧な説明と理解を得ることが大事だ」と述べた。また、自民党の中堅衆院議員は、「人をバカにした答弁だと有権者は感じている。地元でも『首相頑張れ』という雰囲気は消し飛んでいる」と答えた²²。

安倍は明らかに追い込まれている。安倍のふざけた国会答弁に失望することなく、粘り強く闘うならば必ず安倍政権は打倒できる。安倍内閣を打倒し、秘密保護法、戦争法、共謀罪、まとめて廃止しよう。2020年改憲を阻止しよう。

¹⁹ 『朝日新聞』2017年6月11日付。

²⁰ 『赤旗』2017年6月11日付。

²¹ ブレイディみかこ「2017総選挙：コービン労働党まさかの躍進。その背後には地べたの人々の運動」、『YAHOOニュース』2017年6月9日。ブレイディみかこさんは、イギリスで保育士をしている方であるが、保育所や学校の予算を削り、富める者のための政策を強行する保守党への強い怒りを報告している（『子どもたちの階級闘争』みすず書房、2017年）。

²² 『朝日新聞』2017年6月20日付。

4野党は2017年6月8日、「安倍政権のもとでの憲法9条の改悪に反対する」「次期総選挙で『できる限りの協力を行なう』との2016年9月の合意にもとづき、協議を加速させ、4野党が協力して候補者調整を行ない、一致したところを順次発表していく」との合意を行なった。

市民と野党の共闘により、次期衆院選で改憲勢力に3分の2を取らせず、改憲発議を阻止しなければならない。都議選において改憲勢力を敗退させ、立憲野党候補を当選させねばならない。

安倍政権は終わらせねばならない。終わらせることができる。終わらせるときだ。